

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 田 哲 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 田 哲 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	429,810	443,673	625,245
経常利益 (百万円)	30,339	25,812	55,803
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,919	18,271	40,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,419	8,751	58,979
純資産額 (百万円)	300,415	326,188	330,782
総資産額 (百万円)	675,865	714,392	734,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	154.23	113.71	250.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.36	44.92	44.05

回次	第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.09	12.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成27年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、第139期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における世界経済は、米国では自動車販売台数が好調に推移するなど回復基調が続き、欧州では一部で不透明な状況ではあるものの、総じて底堅く推移しました。一方、中国では、7-9月期の国内総生産が目標を割り込むなど経済の減速が懸念されており、その他の新興国においても、総じて緩やかな減速が続いています。

わが国の経済は、第2四半期まで続いた緩やかな回復基調から、中国をはじめとする新興国経済に対する減速懸念や株価の下落などを背景に少しずつ減速感が強まりつつあります。

国内のタイヤ業界では、自動車生産が引き続き低調に推移していることや、前年同時期に消費税増税前の駆け込み需要があったことも影響し、低調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き内部改善努力と営業体制の強化及び効率化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,436億73百万円（前年同期比 3.2%増）、連結営業利益は304億50百万円（前年同期比 4.4%減）、連結経常利益は258億12百万円（前年同期比 14.9%減）、連結四半期純利益は182億71百万円（前年同期比 26.7%減）となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ事業

売上高は、3,488億15百万円（前年同期比 3.3%増）で、当社の総売上高の78.6%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、第1四半期から引き続き自動車生産台数が減少していることから、低調に推移しました。

国内市販用タイヤは、昨年の消費税増税の影響に加え、年初に首都圏での降雪が少なかったことや価格競争の激化により、販売量、売上高ともに前年同期を下回りましたが、低燃費タイヤの新商品「BluEarth RV-02（ブルーアース・アールブイゼロツー）」を投入し、ミニバン用タイヤの販売を増加させるなど販売強化に努めました。

海外の販売については、北米では堅調に推移し、またロシア、中国などにおける販売量も増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

MB事業(MB：マルチプル・ビジネスの略)

売上高は、897億15百万円(前年同期比 3.0%増)で、当社の総売上高の20.2%を占めております。

ホース配管事業は、第1四半期から続く資源開発鈍化や中国における景気減速など市場環境が厳しく、北米自動車用は堅調だったものの、売上高は前年同期を下回りました。

工業資材事業は、マリンホースの輸出に加え、国内のゴム支承など土木関連製品も好調で、売上高は前年同期を上回りました。

ハマタイト・電材事業は、需要の落ち込みにより、建築向け接着剤が低調だったものの、海外向け自動車用接着剤は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

航空部品事業は、民間航空機向けの需要が増加したことから好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業、MB事業及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、106億19百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しており、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、9億77百万円であります。

・バイオマスを原料とした合成ゴム（ブタジエンゴム及びポリイソプレンゴム）の新技術開発

当社研究本部と馬場教授（東京工業大学大学院総合理工学研究科）との共同研究により、バイオマス（生物資源）であるセルロース（植物繊維の主成分である糖）から直接ブタジエンを合成する触媒の開発に成功しました。ブタジエンは、自動車タイヤなどの原料となる合成ゴム（ブタジエンゴム）の原料として使用され、現在は石油精製の副産物として工業的に生産されております。

また、国立研究開発法人理化学研究所と日本ゼオン株式会社の共同研究により、バイオマス（生物資源）からイソプレンを合成することに成功しました。イソプレンは自動車タイヤなどの原料として使われる合成ゴム（ポリイソプレンゴム）の原料として使用され、現在はナフサ熱分解の副生成物として工業的に生産されております。

これらの新技術の開発によって、今後は石油への依存度が低減でき、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素削減に貢献することができそうです。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

1) タイヤ事業

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、73億79百万円であります。

「BluEarth E51」が新型「アルファード」及び新型「ヴェルファイア」に新車装着

平成27年1月からトヨタ自動車株式会社の新型「アルファード」及び新型「ヴェルファイア」の新車装着用（OE）として、「BluEarth E51（ブルーアース・イー・ゴーイチ）」の納入を開始しました。

「BluEarth E51」は、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入し、低燃費性能を高めながら高級ミニバンに相応しい走行性能や安全性能、快適性能の確保を実現させています。

「BluEarth AE-01」がダイハツ「ミラ イース」と「タント」、スズキ「ソリオ」と「ソリオバンディット」に新車装着

平成27年4月からダイハツ工業株式会社が一部改良して発売した軽自動車「ミラ イース」及び「タント」への新車装着（OE）用タイヤとして、また平成27年8月からスズキ株式会社が全面改良して発売した新型「ソリオ」及び「ソリオバンディット」への新車装着（OE）用タイヤとして「BluEarth AE-01（ブルーアース・エーイーゼロワン）」の納入を開始しました。

「BluEarth AE-01」は、優れた低燃費性能を発揮するとともに、静粛性や快適性、乗り心地、ロングライフなどの基本性能を高次元で実現させています。

当社は、YOKOHAMAの先進タイヤ技術「BluEarth」テクノロジーを投入したタイヤ開発を積極的に進めており、最新のエコカーやハイブリッドカーを中心に新車装着されています。

「ADVAN」が新型「Honda S660」、新型「マツダ ロードスター」及び「三菱自動車 ランサーエボリューション ファイナルエディション」に新車装着

本田技研工業株式会社の新型2シーター・オープンスポーツモデル「S660」の新車装着用(OE)として、ストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08R(アドバン・ネオバ・エイディー・ゼロハチ・アール)」の納入を開始しました。

今回、「Honda S660」向けに納入されたサイズは、同車のパフォーマンスを最大限に引き出せるよう本田技研工業株式会社と共同で専用設計したものです。

ベースとなった「ADVAN NEOVA AD08R」は限りなくモータースポーツタイヤに近い「ADVAN」最強のストリートタイヤであり、長年のモータースポーツタイヤ開発やFIA世界ツーリングカー選手権(WTCC)などへのタイヤ供給で培った最新技術を惜しみなく搭載し、ドライ・ウェットグリップ、コントロール性能、耐摩耗性能など“走り”に求められる全ての性能の確保を高次元で実現させています。

また、マツダ株式会社の2シーターのライトウェイトオープンスポーツカーである新型「マツダ ロードスター」の新車装着用(OE)として、「ADVAN Sport V105(アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ)」の納入を開始しました。

当社のタイヤは、初代ロードスターより純正装着用として継続的に採用されていますが、「ADVAN Sport V105」は、ハイパフォーマンス性を象徴するグローバル・フラッグシップタイヤで、高いドライビングパフォーマンスを発揮するとともに、優れた快適性や安全性を高次元で実現させています。

さらに、三菱自動車工業株式会社が平成27年8月に発売した高性能4WDセダン「ランサーエボリューション」の特別仕様車「ランサーエボリューション ファイナルエディション」への新車装着(OE)用タイヤとして「ADVAN A13(アドバン・エイイチサン)」の納入を開始しました。

「ADVAN A13」は、優れたドライ・ウェット性能や耐摩耗性能に加え、初期グリップ力やコントロール性を高めたスポーツタイヤで「ランサーエボリューション ファイナルエディション」の高いドライビングパフォーマンスを十分に引き出す性能を有しています。「ADVAN」と「ランサーエボリューション」の組み合わせは様々なモータースポーツにおいて活躍しており、昨シーズンは赤と黒のADVANカラーを纏う「ランサーエボリューション」を駆る奴田原文雄及び佐藤忠宜選手が、全日本ラリー選手権JN6クラスでシリーズチャンピオンを奪取したほか、全日本ジムカーナ選手権PN4クラス、全日本ダートトライアル選手権SA2クラスでも王座を獲得しています。

4×4/SUV用ハイウェイテレーンタイヤ「GEOLANDAR H/T G056」を発売

平成27年7月からSUV用タイヤブランド「GEOLANDAR(ジオランダー)」のハイウェイテレーンタイヤ「GEOLANDAR H/T G056(ジオランダー・エイチティ・ジーゼロゴーク)」を発売しました。

「GEOLANDAR H/T G056」は、中・大型4×4/SUVユーザーが求める耐摩耗性・耐久性、静粛性・快適性、ハンドリング性能などを追求して開発しました。

従来品(GEOLANDAR H/T-S)に比べ、耐摩耗性を21%向上、パターンノイズを13%低減(騒音エネルギー低減率での比較)するとともに、車線変更時の操縦安定性も改善しています。

「YOKOHAMA dB E70」が新型「トヨタ シエンタ」に新車装着

トヨタ自動車株式会社が平成27年7月に発売した新型ミニバン「シエンタ」への新車装着(OE)用タイヤとして「YOKOHAMA dB E70(ヨコハマ・デシベル・イーナナル)」の納入を開始しました。

「YOKOHAMA dB E70」は、高い静粛性に加え、優れた走行安定性や高い剛性、快適な乗心地、低燃費性能を実現しています。

「GEOLANDAR」が新型「三菱自動車 アウトランダーPHEV」に新車装着

三菱自動車工業株式会社が平成27年7月に発売した新型「アウトランダーPHEV」への新車装着(OE)用タイヤとして「GEOLANDAR G033(ジオランダー・ジー・ゼロサンサン)」の納入を開始しました。

今般装着された「GEOLANDAR G033」には「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした低燃費タイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入し、低燃費性能を高めながら、SUVに相応しい走行性や安全性に加え快適性も実現しています。

「AVID S34」が新型「マツダ CX-3 北米向けモデル」に新車装着

マツダ株式会社の新型コンパクトクロスオーバーSUV「CX-3」の北米向けモデルへの新車装着用（OE）タイヤとして「AVID S34（エイビッド・エスサンヨン）」の納入を開始しました。

「AVID S34」は、北米市場で販売している乗用車用オールシーズンタイヤである「AVID」に「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入し、優れた走行性能と安全性能を実現しながら低燃費性能も高めています。

小型トラック・バス用リトレッドタイヤのリブタイヤ「LT151R」及びスタッドレスタイヤ「iceGUARD iG91」を新発売

平成27年10月から小型トラック・バス用リトレッドタイヤとして耐摩耗性重視型リブタイヤ「LT151R（エルティエー・イチゴイチアール）」と氷雪上性能重視型スタッドレスタイヤ「iceGUARD iG91（アイスガード・アイジーキューイチ）」を発売開始しました。

「LT151R」及び「iceGUARD iG91」のトレッドパターンは、昨年の新商品発売以来好評を博している新品タイヤのオリジナルパターンが採用されています。

リトレッドタイヤは、使用済みタイヤのトレッド部分を新しいトレッドに張り替えて再利用するタイヤであり、3R（Reduce：省資源、Reuse：資源循環、Recycle：資源再生）の観点から、高い環境保全効果を期待することができます。

また、運輸・輸送業界においては、燃料費などコストの削減と地球温暖化防止など環境経営の向上が大きな課題となっている中で、リトレッドタイヤの需要が高まっています。

トラック・バス用タイヤ事業では、環境負荷低減活動の一環として、リトレッドタイヤに最適な開発を進めるとともに、トータルパッケージプラン「eco method（エコ・メソッド）」を展開しており、新品タイヤとリトレッドタイヤの組み合わせによるコスト削減提案に加え、タイヤ空気圧モニタリングシステム「HiTES（ハイテス）」とタイヤの定期点検で最適なタイヤ運用を実現する「TMS（タイヤ・マネージメント・システム）」、緊急なタイヤトラブルに対応する「YNS（ヨコハマタイヤ・ネット・サービス）」をパッケージすることで、運輸・輸送業界の環境対応や安全運行、タイヤ管理の省力化を強力にサポートしています。

2) MB事業

MB事業においては、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、20億18百万円であります。

ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器用の水素用樹脂ホースを水素ステーションに継続的に納入しており、市場実績の積み上げと共に水素社会の普及に貢献していきます。

実用化に向けた昇圧仕様の82MPa用についても、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務を継続しており、70MPa実証試験により判明した課題を克服する仕様への開発を進めております。

新エネルギー分野では、福島復興及び洋上浮体式風力発電の実証研究事業として進められており、世界初の試みである油圧式7MW級風力発電機用のホース配管として、6～100mmの様々な配管に全面的に採用されました。

新興国市場をターゲットにしたトヨタ自動車株式会社の世界戦略車プロジェクト「IMV（Innovative International Multi-purpose Vehicle）」では、ディーゼルエンジン用ターボオイル供給用配管として、当社のテフロンホース配管が採用されました。

海外販売向け補修交換用高圧ホース（海外販売専用ブランド「Exceed（エクシード）」）として、使用圧力42MPaのホースを追加し、使用圧力別（7MPa，21MPa，28MPa，35MPa，42MPa）に全5シリーズを量産開始しました。

補修交換用高圧ホースの世界需要は、今後さらなる拡大が見込まれることから、現地ユーザーのニーズを取り込みながらラインアップの拡充に取り組むなど、より積極的に「Exceed」の開発及び販売活動を促進していきます。

また、カーエアコンの次世代冷媒として欧州で普及が進んでいるHF0-1234yfに対応するカーエアコン用ホース「AC6B 11」を開発しました。HF0-1234yfは、従来の冷媒に比べ地球温暖化への影響度合い（GWP＝地球温暖化係数）が低く、欧州の自動車産業界ではGWP150以上の冷媒使用規制を段階的に進めています。すでにカーエアコンシステムメーカーにこの新ホースを納入しており、主に欧州向け車輦に同ホースを採用したエアコンが搭載されています。

工業資材事業

- ・マリンホースが米国石油協会規格API Spec Q1 の認証を取得

工業資材事業の主力商品の一つであるマリンホース「Seaflex（シーフレックス）」は、その品質と信頼性が市場から高く評価され、55年以上にわたり原油荷役で主要な役割を担っています。当社では市場でより確固たる地位を確立するため、平成26年12月、アメリカ石油協会（API）が発行する規格「API Specification Q1 9th Edition」（＝API Spec Q1）の認証を取得しました。同規格は歴史が古く、石油業界にける世界的権威となっており、石油、石油化学、天然ガスに関わる産業で事業を行う組織の品質マネジメントシステム（生産現場におけるリスクアセスメントや変更管理など）に関し、厳しく定められているものです。

当社は、今般の認証取得を契機に積極的な営業活動を展開し、マリンホースのトップメーカーとしてのブランド力強化及びシェア向上を図ります。

- ・道路ジョイント「YHT」シリーズのラインアップを強化

道路橋用伸縮装置（道路ジョイント）「YHT（ワイ・エッチ・ティー）」シリーズをリニューアルし、平成27年1月から「YHT-50-N（ワイ・エッチ・ティー・50・エヌ）」「YHT-70-N（ワイ・エッチ・ティー・70・エヌ）」として販売開始しました。リニューアル品の特徴は、道路ジョイントに求められる止水性と耐久性をさらに向上させたことです。加えて、新商品としてより大きい伸縮量に対応可能な「YHT-90-N（ワイ・エッチ・ティー・90・エヌ）」も発売しました。伸縮の許容量を90mmとする表面鋼製の道路ジョイントの発売は当社初となります。

道路ジョイントは、橋桁間または橋桁端部の繋ぎ目に止水の目的で設置され、同時に温度変化による橋桁の伸縮や地震発生時などの動きを吸収します。また、道路ジョイント部からの水漏れは橋梁下部にある各種付属物が腐食する一因となることから、道路ジョイント本体の止水構造が必要となります。

当社の道路ジョイントは、全てのタイプにおいて内部の伸縮止水ゴムと側板を一体化させる加硫接着構造を採用しているため、長期にわたり信頼性の高い止水性能を維持する事ができるのが特徴です。

新発売の「YHT-N（ワイ・エッチ・ティー・エヌ）」タイプは、伸縮止水用ゴム部分の厚みをさらに増すことで機械的損傷への耐性を強化するとともに、道路ジョイント装置内部を全てゴムで覆う被覆構造とし、鋼材部の露出を極力なくすることで本体内部の腐食を防ぎ、より長期にわたって性能確保する事が可能となりました（特許出願済）。

近年では橋梁の長寿命化対策などから、主に補修用として表面が鋼製の道路ジョイントの需要が拡大していることから、従来の表面がゴム製の道路ジョイントを主としたラインアップに加え、鋼製の「YHT」シリーズを拡充しました。

・耐寒耐衝撃性コンベヤベルトを本格的に販売開始

世界的な資源開発市場への供給拡大を狙い、極寒冷地仕様のコンベヤベルト「ICEGUARD AR（アイスガード・エーアール）」の販売を本格化します。資源開発は、採掘が難しい北極圏などの寒冷地へ対象が広がられており、厳しい環境でも使用可能なコンベヤベルトのニーズが高まっている状況の中、当社では、カナダのオイルサンド（鉱物油分を含んだ砂岩）採掘現場向けなどを対象に寒冷地仕様のコンベヤベルトの開発を進めてきました。オイルサンドは、加工すると石油が採取できるため石油代替燃料資源として注目を集めています。当社のコンベヤベルトが運用されているカナダ・アルバータ州の採掘現場では、冬の気温がマイナス40 から50 まで下がるためゴムの弾性が低下する傾向にあります。このため、運搬物がコンベヤベルト上に落下した際の衝撃で亀裂が生じるなど、製品寿命やメンテナンス周期が短くなることが課題となっていました。こうした課題に対応するため、当社では独自のポリマーブレンド技術を応用して耐寒性、耐衝撃性を高次元で実現したコンベヤベルトの開発に成功し、高く評価されたため、今後は本格的に全世界向けに販売を開始していきます。

ハマタイト・電材事業

・ウレタン塗膜防水材「アーバンルーフNX」

ビルやマンションなどの防水用途に使われるウレタン塗膜防水「アーバンルーフ」シリーズの主力商品である2成分形ウレタン塗膜防水材の「アーバンルーフNX」を開発し、平成27年1月に販売開始しました。

従来の防水性能に加え、当社独自の樹脂中空体の配合技術を採用し、新たに断熱性能を付与したことが特徴で、外気温や直射日光による建物の温度上昇の抑制に貢献します。

このような断熱効果を持つウレタン塗膜防水材の商品化は業界初であり、当社内の試験では、「アーバンルーフNX」と遮熱効果のあるトップコート「アーバントップHシャネツ」を併用することで、最大約8 の温度上昇が抑制されることを確認しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、発行可能株式総数は、700,000,000株 から 400,000,000株 に変更となりました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081 (注)1	169,549,081	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。 (注)2
計	169,549,081	169,549,081		

(注) 1 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、発行済株式総数は、339,098,162株 から 169,549,081株 に変更となりました。

2 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、単元株式数は、1,000株 から 100株 に変更となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日 (注)	169,549	169,549		38,909		31,952

(注) 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,404,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 319,554,000	319,554	
単元未満株式	普通株式 1,140,162		
発行済株式総数	339,098,162		
総株主の議決権		319,554	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	969株
株式会社証券保管振替機構名義株式	200株

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	18,404,000		18,404,000	5.42
計		18,404,000		18,404,000	5.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3 四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3 四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3 四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3 四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,967	34,739
受取手形及び売掛金	1 171,026	144,471
商品及び製品	74,080	83,759
仕掛品	7,754	8,313
原材料及び貯蔵品	26,519	25,798
その他	27,799	28,629
貸倒引当金	721	638
流動資産合計	352,425	325,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,604	87,050
機械装置及び運搬具（純額）	85,356	101,346
その他（純額）	89,474	70,963
有形固定資産合計	249,435	259,361
無形固定資産		
投資その他の資産	4,241	8,554
投資有価証券	104,150	100,432
その他	24,809	21,496
貸倒引当金	550	526
投資その他の資産合計	128,408	121,403
固定資産合計	382,085	389,319
資産合計	734,511	714,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 80,640	65,095
電子記録債務	8,450	6,846
コマーシャル・ペーパー	22,000	26,000
短期借入金	110,381	94,889
未払法人税等	10,869	1,220
役員賞与引当金	163	84
その他	1 60,080	48,119
流動負債合計	292,585	242,256
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,954	70,602
退職給付に係る負債	24,684	24,079
その他	34,505	31,265
固定負債合計	111,144	145,948
負債合計	403,729	388,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,221
利益剰余金	206,462	214,127
自己株式	11,377	12,109
株主資本合計	265,947	272,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,558	40,421
繰延ヘッジ損益	-	152
為替換算調整勘定	19,855	13,093
退職給付に係る調整累計額	4,804	4,574
その他の包括利益累計額合計	57,609	48,788
少数株主持分	7,225	5,251
純資産合計	330,782	326,188
負債純資産合計	734,511	714,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	429,810	443,673
売上原価	285,345	290,400
売上総利益	144,464	153,273
販売費及び一般管理費	112,596	122,823
営業利益	31,868	30,450
営業外収益		
受取利息	256	165
受取配当金	1,684	1,514
その他	1,194	1,147
営業外収益合計	3,135	2,827
営業外費用		
支払利息	2,571	2,230
為替差損	282	2,726
その他	1,810	2,507
営業外費用合計	4,664	7,464
経常利益	30,339	25,812
特別利益		
固定資産売却益	4,905	-
投資有価証券売却益	2,614	-
特別利益合計	7,520	-
特別損失		
固定資産除売却損	253	369
特別損失合計	253	369
税金等調整前四半期純利益	37,606	25,443
法人税等	13,234	7,404
少数株主損益調整前四半期純利益	24,372	18,038
少数株主損失()	547	232
四半期純利益	24,919	18,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,372	18,038
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	989	2,133
繰延ヘッジ損益	-	152
為替換算調整勘定	3,727	7,231
在外子会社の年金債務調整額	261	-
退職給付に係る調整額	-	229
持分法適用会社に対する持分相当額	68	-
その他の包括利益合計	5,047	9,287
四半期包括利益	29,419	8,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,109	9,450
少数株主に係る四半期包括利益	689	698

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したヨコハマモールド株式会社及びその他4社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が614百万円減少し、利益剰余金が338百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は731百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が731百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
杭州優科豪馬橡膠製品有限公司	1,677百万円	PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア	3,632百万円
ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.	10 "	ヨコハマ工業品イタリアS.r.l	376 "
計	1,688百万円	計	4,009百万円

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	871百万円	-
支払手形	849 "	-
その他(設備関係支払手形)	232 "	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	19,969百万円	23,281百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,877	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	3,877	12	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,523	14	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	4,169	13	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注) 当中間配当金の基準日は平成27年6月30日でありますことから、株式併合(効力発生日平成27年7月1日)実施前の株式数に対して支払っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	337,514	87,118	424,632	5,177	429,810	-	429,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430	152	1,583	2,474	4,057	4,057	-
計	338,945	87,270	426,215	7,651	433,867	4,057	429,810
セグメント利益	24,818	6,857	31,675	181	31,857	10	31,868

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	348,815	89,715	438,531	5,142	443,673	-	443,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	76	1,460	11,126	12,586	12,586	-
計	350,199	89,792	439,991	16,268	456,260	12,586	443,673
セグメント利益	22,338	7,613	29,951	460	30,412	37	30,450

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せMB事業（MB：マルチプル・ビジネスの略）へと変更し、「MB」として表示する方法に変更しております。この事業区分の変更は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示

するためのものであります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	154円 23銭	113円 71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,919	18,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,919	18,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,577	160,680

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2. 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年
 度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定して
 おります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第140期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年8月10日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,169百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年8月31日

(注) 当中間配当金の基準日は平成27年6月30日でありますことから、株式併合(効力発生日 平成27年7月1日)実施前の株式数に対して支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。